

とまこまい広域農業協同組合の第14回通常総代会が、本町で盛会に開催されますことをお喜び申し上げますとともに、胆振東部の各市町から当町へ多くの総代にお越しいただき、心からご歓迎申し上げます。皆様方には、日頃から安全・安心な食の安定供給と農業の持続的発展のためそれぞれの地域においてご活躍をいただいておりますことに、心から敬意を表する次第であります。また、ただ今、報徳善行賞と共励会の表彰がありました。受賞者の皆様の日頃のご努力にあらためて敬意を表する次第であります。

昨年の作況状況は、組合長のご挨拶にありましたので重複は避けませんが、春耕期の低温とかんがい用水不足などの気まぐれな天候や資材高、消費の低迷など厳しい環境のなかにあつて、共励会表彰を受けられた方々を始め組合員の皆様のご努力により多大な成果があったことは、誠に喜ばしい限りであり、今後とも広域ブランドの評価が高まるようご研鑽をお願いいたします。

組合長のご挨拶で触れられておりましたが、経営所得安定対策交付金等を含む販売額は129億円、計画対比で109%と大きな成果を上げられたようでありますが、これも偏に組合長を中心として組合員、職員の一致協力したご努力の賜であり重ねてお祝いを申し上げます。

さて、日豪EPAが発効し、TPP交渉が終盤戦を迎える中にあつて、全中の会長が退任するとの報道は衝撃的でありましたが、政府方針である農業関連の規制改革、コメ政策の転換などが、北海道の専業地帯を大きく揺さぶることにならないよう注視していかなければなりません。

政府においては、アベノミクスの成長戦略の一つとして農業・農村所得倍増10か年戦略を打ち出し、新たな食糧・農業・農村基本計画を発表しましたが、カロリーベース・生産額ベースの食料自給率と飼料自給率等の数値目標を改定し、構造改革の推進に必要な国民的合意形成を図ろうとしているようであります。もちろん、農業経営体が所得を増やし、農村全体の所得が増え、雇用の受け皿が拡大し、地域社会の活力が高まることは、私たちが強く願っていることではあります。既に農地の集積が進み大規模な主業農家が中心となっている北海道においては、農地中間管理機構の設置や多面的機能支払交付金の創設、新規需要米の増産対策などでは、強い農業、美しく活力ある地域の創造を目指すためには不十分ではないかと危惧しているところであります。実際に、所得倍増戦略を先導した政権与党議員は、生産コストと輸出市場の限界を明らかにし、国民の過ぎた期待に警鐘を鳴らしています。

一方で、国内農業は所得率の低下・農業生産所得の減少や担い手不足などの構造的な諸課題に直面しており、貿易の自由化如何に関わらず、競争力の向上や体質強化が喫緊の課題であることに変わりありません。全中の自己改革プランにある「担い手対策を最優先課題とし、他産業との連携による販売事業強化や輸出戦略」と「組合員の営農と暮らしを守り、地域づくりに引き続き貢献していく」との決意表明を高く評価するものであります。コメの直接支払い交付金と政府による需給調整が

平成 30 年度には廃止されることもあり、単位 J A としても流通改革やブランド力の向上など市場での優位性を確保するための先進的で果敢な取り組みを継続していただきたいと思ひます。

本町では、生産性を高めるため引き続き厚幌ダム建設、国営農業用水再編対策事業、道営ほ場整備の生産基盤整備に取り組んでおりますが、他方で経営者の平均年齢が上昇傾向にあり、分業化、協業化、新農業者の育成なども急務となっております。また、農村の価値を最大化するためグリーンツーリズムや 6 次産業化、農商工連携など様々なアプローチを行っているところでもあります。何れにしても働く喜びを実感できる農業、所得が上がる農業を実現することが最大の担い手対策であり、地方創生の恒久対策であると考えています。農業・農村の持続的発展のため、これまで以上に農業者の主体的な取り組みや J A との連携強化が重要でありますので、皆様のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

まだまだ寒い日が続いていますが、農作業がいよいよ本格化してまいります。くれぐれも安全作業と万全な肥培管理に努めていただき、無事、豊穰の秋を迎えていただきたいと思ひます。結びに、とまこまい広域農業協同組合のご発展と本日ご参会の皆様のご健勝を心からご祈念申し上げ、挨拶といたします。

平成 27 年 4 月 14 日

厚真町長 宮坂尚市朗